

第3章 世田谷の地域特性の析出

研究の概要	95
1 人口の基礎情報	97
2 転入者・転出者の特徴と傾向	100
3 人口動態の地区分析	105
まとめ	109

世田谷の地域特性の析出

青木 務*
志村 奈穂*
永田 裕子*
小山 弘美**

研究の概要

(1) 背景・目的

本研究は、せたがや自治政策研究所の調査研究活動の基礎と位置づけ、時々刻々と変化していく世田谷区の人口構造の変化などを捉え、政策立案などの基礎となる情報資源の構築を目的としている。平成 19 年度から継続され、平成 25 年度も引き続き国勢調査データや住民基本台帳等のデータを活用して、世田谷の地域特性を析出するための人口推移の分析や社会地図（地図上に地域の社会的特性をマッピングすることにより、地域特性を可視化する技法）の作成を進めた。

(2) 方法

世田谷の地域特性について、国勢調査データを始め、各種統計データや研究所独自の統計調査の結果をもとに、世田谷の地域特性の析出を行う。地域特性の析出に当たっては、地域でどのような人々がどのように生活しているのかについて、視覚的に把握しやすいように世田谷区を出張所・まちづくりセンターのある 27 地区ごとに分け、各地区の特徴を色の濃淡にて地図上に描き出している。社会地図の作成にあたっては、最もよく使われている方法である平均値と標準偏差から指標値を 6 分割して値が大きいほど色が濃くなるように塗り分けた。これにより、対象範囲における相対的な位置づけを地図で示すことができる。

* せたがや自治政策研究所研究員

** せたがや自治政策研究所特別研究員

(3) 研究内容

平成 25 年度は、下図の枠組みで調査・分析を進める。

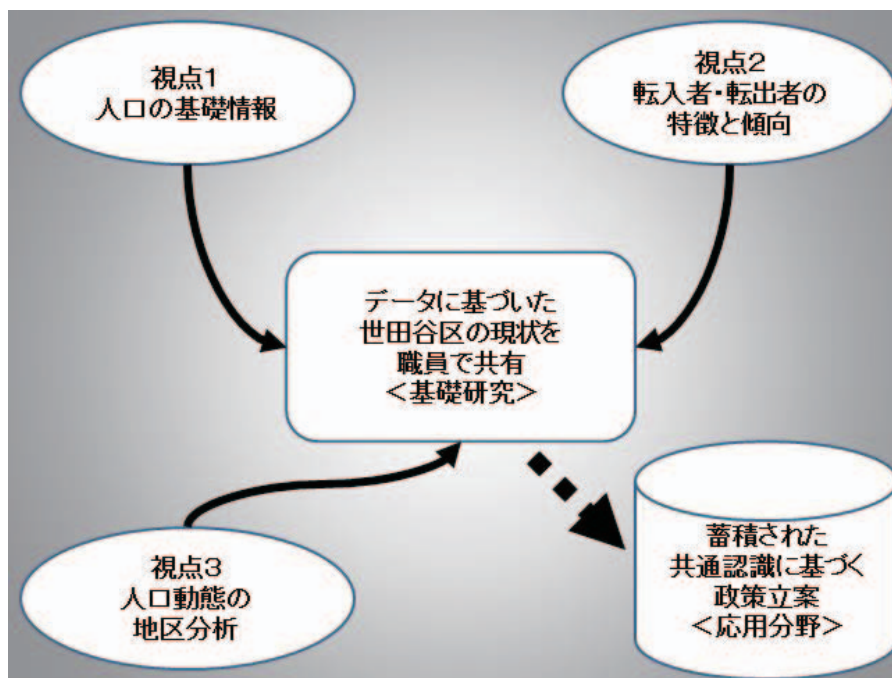


図 1:平成 25 年度『地域特性の析出』の枠組み

本年度は、世田谷区のデータを分析するにあたって3つの視点(上図参照)から、地域特性を析出することを試みる。平成 25 年度においては、本区の人口動態を詳細に分析することを中心的なテーマとした。

研究の枠組みとして、視点 1 では「人口の基礎情報」について、国勢調査と住民基本台帳のデータからこれまでの推移をグラフに整理し、世田谷区の人口を長期的な視点から概観する。

視点 2 「転入者・転出者の特徴と傾向」では、住民基本台帳のデータを分析して、世帯や年齢、居住年数等から本区の人口動態の特徴と傾向を捉えることを試みる。

視点 3 「人口動態の地区分析」では、地域ごとにどのような人口の流れが見られるのかを把握し、その傾向が 27 地区でどのような違いがあるのかを社会地図から分析する。

1 人口の基礎情報

世田谷区の人口動態について詳細な分析へと入る前に、基礎情報を確認していきたい。

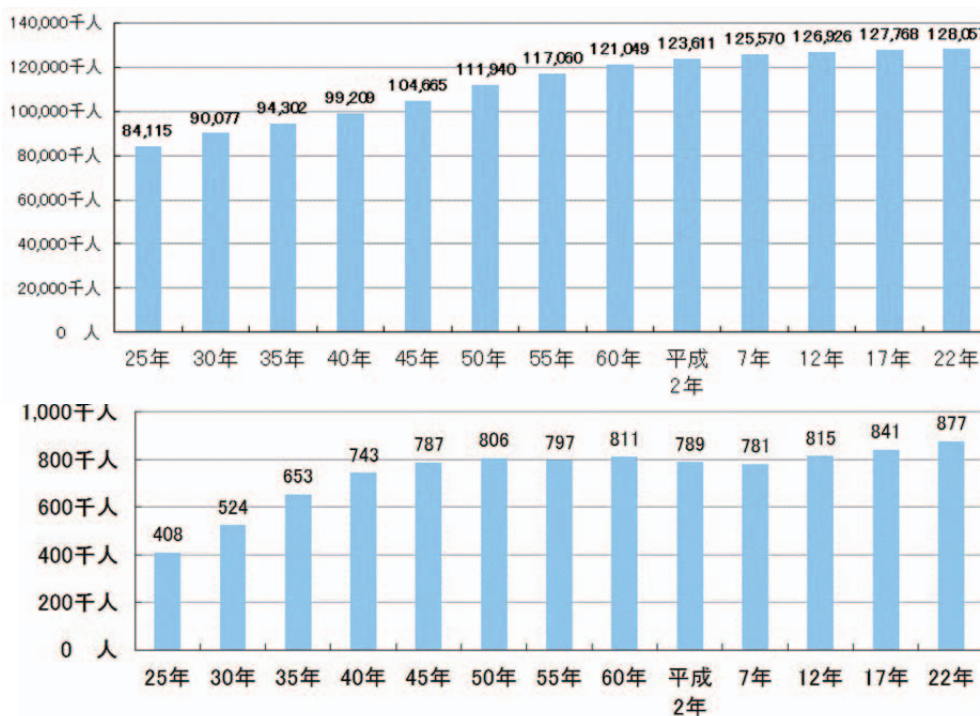


図 2: 人口の推移(上図: 全国、下図: 世田谷区) 出典 国勢調査

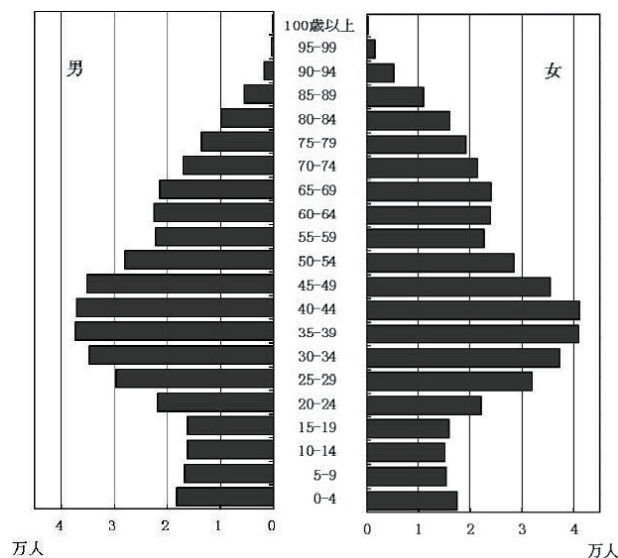


図 3: 人口ピラミッド(世田谷区) 引用: 世田谷区『平成 25 年度 統計書 人口編』, P.54

図 2・図 3 から読み取れること

- ・世田谷区の人口は 877,138 人 (図 2) で、人口構成は 30 代~40 代[構成比 35%]が比較的多い (図 3)。
- ・わが国の同時期の人口の伸びは 1%未満でほぼ横ばい (図 2: 上図) となっている一方、本区では人口が増加傾向にあり、平成 7 年からは 5 年ごとに 3~4%の増加率で推移している (図 2: 下図)。

次に、本区における人口増加の基本的な要因について以下に見ていきたい。

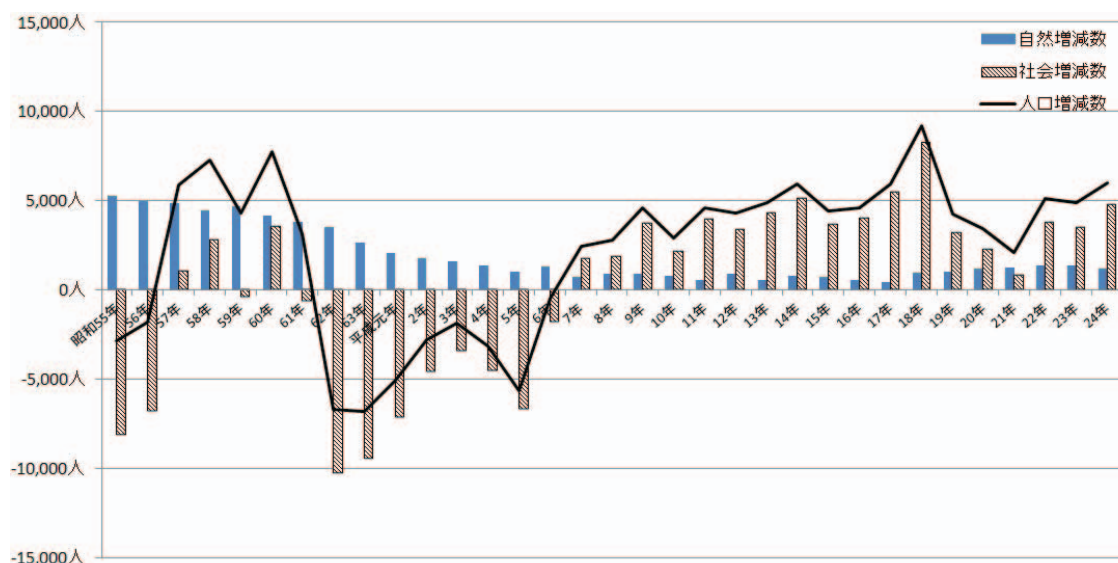


図 4: 人口増減の推移(世田谷区) 出典 住民基本台帳

※自然増減数＝出生数－死亡数、社会増減数＝転入数－転出数

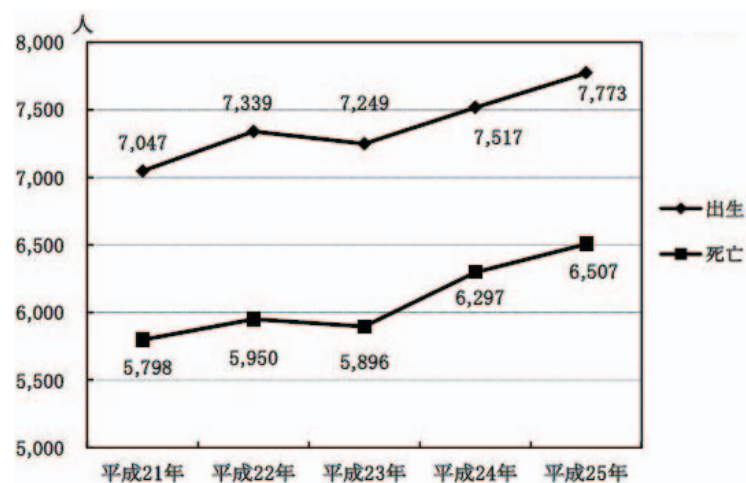


図 5: 出生数と死亡数の推移(世田谷区)

引用:世田谷区『平成 25 年度 統計書 人口編』,P.30

図 4・図 5 から読み取れること

- ・世田谷区では、人口動態が社会増および自然増となっており、それぞれ人口増加に寄与している(図 4)。
- ・本区では、出生数、死亡数ともに増加傾向にあり、平成 25 年は出生数 7,773 人、死亡数 6,507 人で、自然増数は 1,266 人となっている(図 5)。

続いて、本区への人口動態を月ごと¹⁾にグラフ化すると以下のとおりとなった。

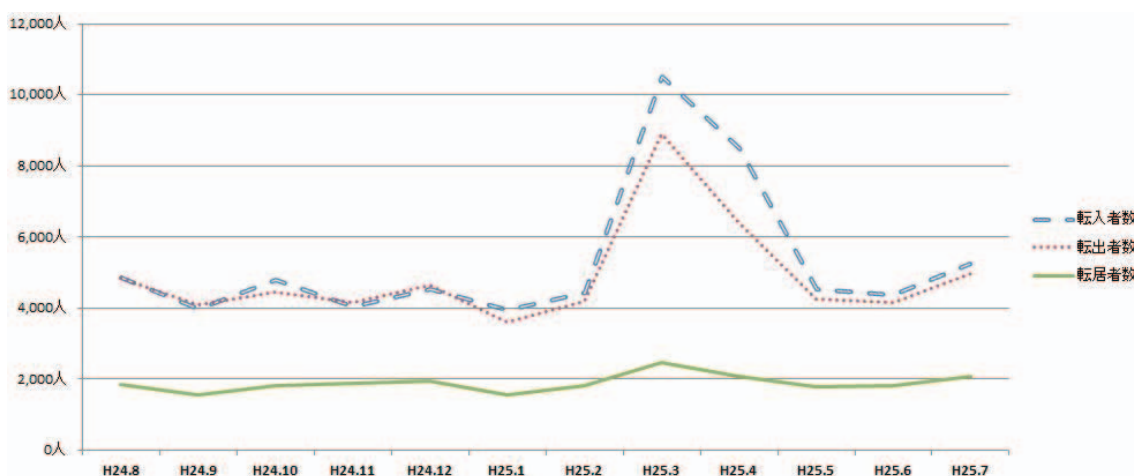


図 6: 月ごとの人口動態(世田谷区) 出典 住民基本台帳(H25)

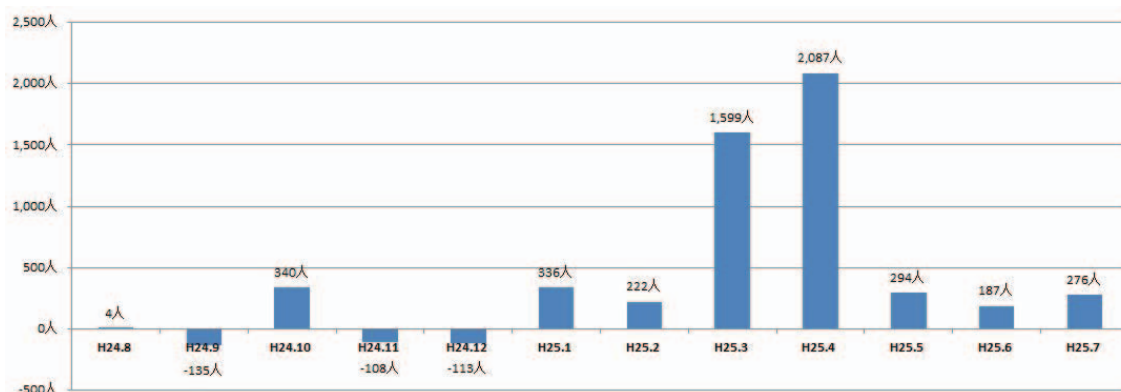


図 7: 月ごとの社会増減数(世田谷区) 出典 住民基本台帳(H25)

図 6・図 7 から読み取れること

- 平成 25 年は転入、転出ともに 3 月がピーク（計 19,399 人）で、次いで 4 月（計 14,897 人）が高く、この 2 ヶ月だけで異動者数全体の 3 割近くを占めている。一方、他の月では転入、転出が 4,000 人～6,000 人の幅で推移している（図 6）。
- 転居者（区内で異動する人たち）は、毎月 2,000 人前後とほぼ一定で推移している（図 6）。
- 転入超過は、3 月～4 月に集中し、全体の 7 割を占め、他の月では転出超過の期間もある（図 7）。

¹⁾ 期間は、平成 24 年 8 月～平成 25 年 7 月までの一年間とした。

2 転入者・転出者の特徴と傾向

世田谷区の人口動態を把握するため、転入者および転出者の属性について、さまざまな視点から分析していく必要がある。

以下の2つのグラフは、本区の住民基本台帳データ²に基づいて、1年間の転入者と転出者を世帯別に分類したものである。

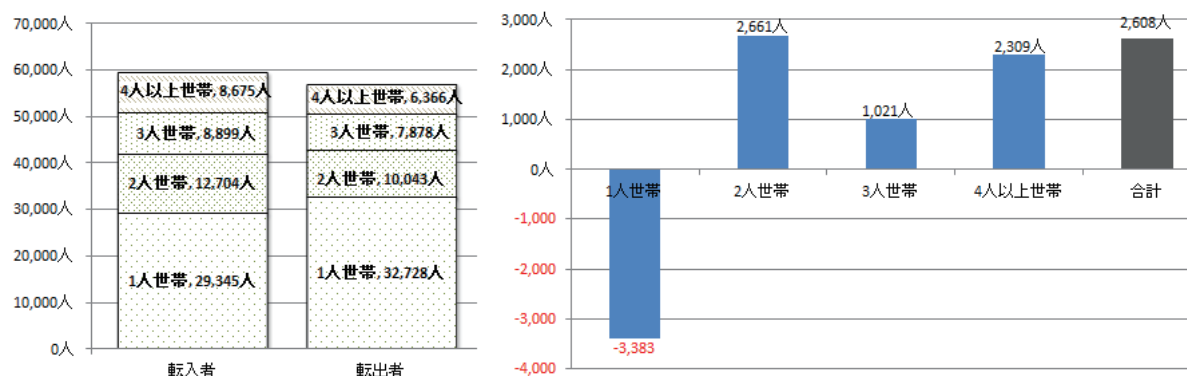


図 8:(左図)転入者・転出者の世帯内訳、(右図)世帯別社会増減数(転入者－転出者)

出典 住民基本台帳(H25.8)

図 8 から読み取れること

- ・世田谷区の転入者（59,623人）と転出者（57,015人）の世帯内訳を比較すると、1人世帯の異動が最も多い（図8：左図）。
- ・1人世帯の転入者から転出者を差し引いた数は、転出超過（-3,383人）だった（図8：右図）。
- ・2人以上の世帯は+5,991人の転入超過で、区全体では+2,608人の転入超過であった。

² 住民基本台帳データを平成25年8月26日時点で抽出。「転入者」は平成24年8月12日～平成25年8月26日までの期間に異動日（転入）がある人、「転出者」は平成24年8月27日～平成25年8月26日までの1年間に異動日（転出）のある人とした。（転入者の期間の設定については、異動日以降の原則14日以内に事後申請があるため抽出期間を調整した）。なお、出典の表記は『住民基本台帳(H25.8)』とした。

続いて、円グラフを使って本区の転入者(合計 59,623 人：左図)および転出者(合計 57,015 人：右図)の構成について、年代別の比較してみたい。

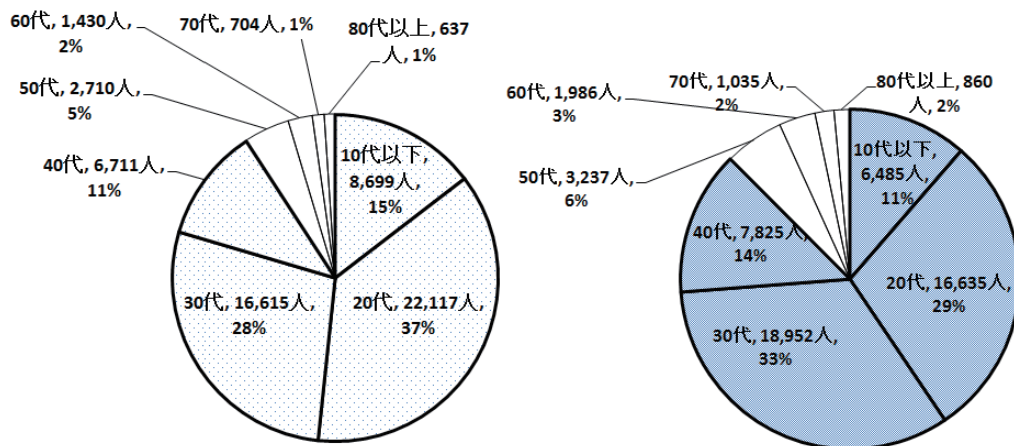


図 9: 転入者(左図)と転出者(右図)の年代別比較

出典 住民基本台帳(H25.8)

図 9 から読み取れること

- ・世田谷区の平成 25 年の転入者・転出者ともに 0～40 代までの世代が全体の約 9 割を占めている。
- ・20 代までの世代は転入超過 (+7,696 人) であるのに対して、30 代以上の世代では転出超過 (-5,088 人) となっている。

次に、世田谷区から区外へ転出する人たちの傾向について、世帯と居住年数の関係³を見ていきたい。

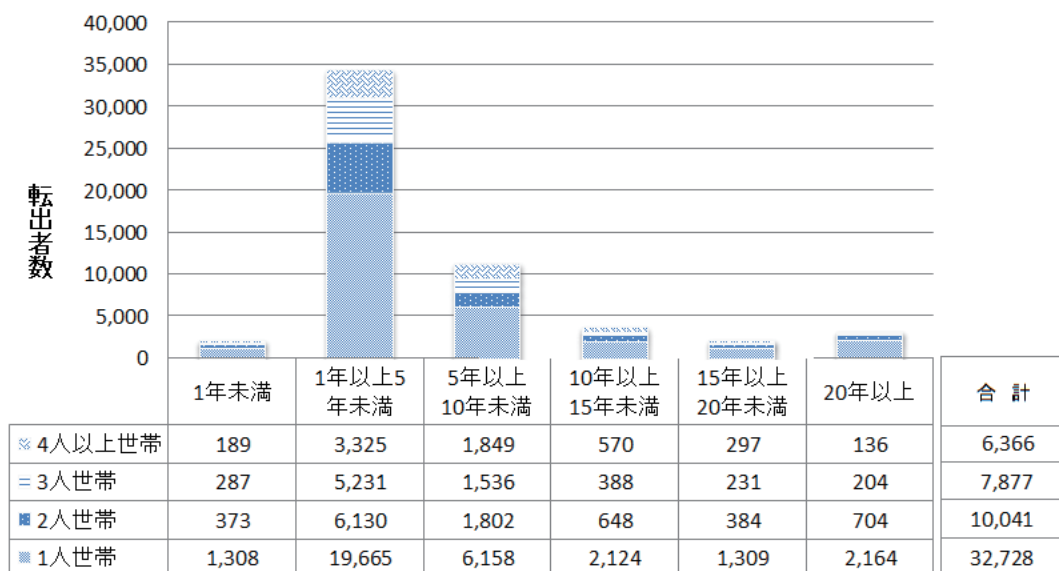


図 10: 転出者の世帯と居住年数の関係(合計 57,012 人)[単位:人]

出典 住民基本台帳(H25.8)

図 10 から読み取れること

- 世田谷区から転出する人たちの平均居住年数は 5.8 年で、最も多かったのは「1 年以上 5 年未満」(転出者全体の 60%) であった。なお、最頻値 2 年、中央値 3 年となっている。
- 1 人世帯 (32,728 人) は転出者全体の 57% を占め、そのうち「1 年以上 5 年未満」は 19,665 人 (転出者全体の 34%) に上る。
- 居住年数別に見ても、1 人世帯の転出者数は、他の世帯よりも 3 倍以上多い。

³ 転出者 (合計 57,015 人) のうち、分類できなかった 3 件については欠損値とした。

転出者の平均居住年数が5.8年であることと、居住年数5年未満で転出した人たちが、転出者全体の6割を占めていたことから、区全体の人口において、異動する可能性がある居住年数5年未満の住民が占める割合を以下に示す。

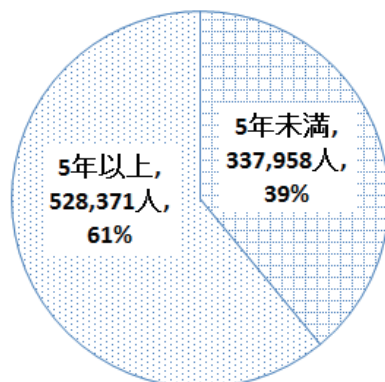


図 11: 居住年数に関する円グラフ(合計 866,329 人)

出典 住民基本台帳(H25.8)

図 11 から読み取れること

- 世田谷区民の居住年数5年未満の住民は39% (337,958人)、居住年数5年以上は61% (528,371人) となっている。

次に年代別で居住年数5年未満の人たちの占める割合を詳しく見てみよう。

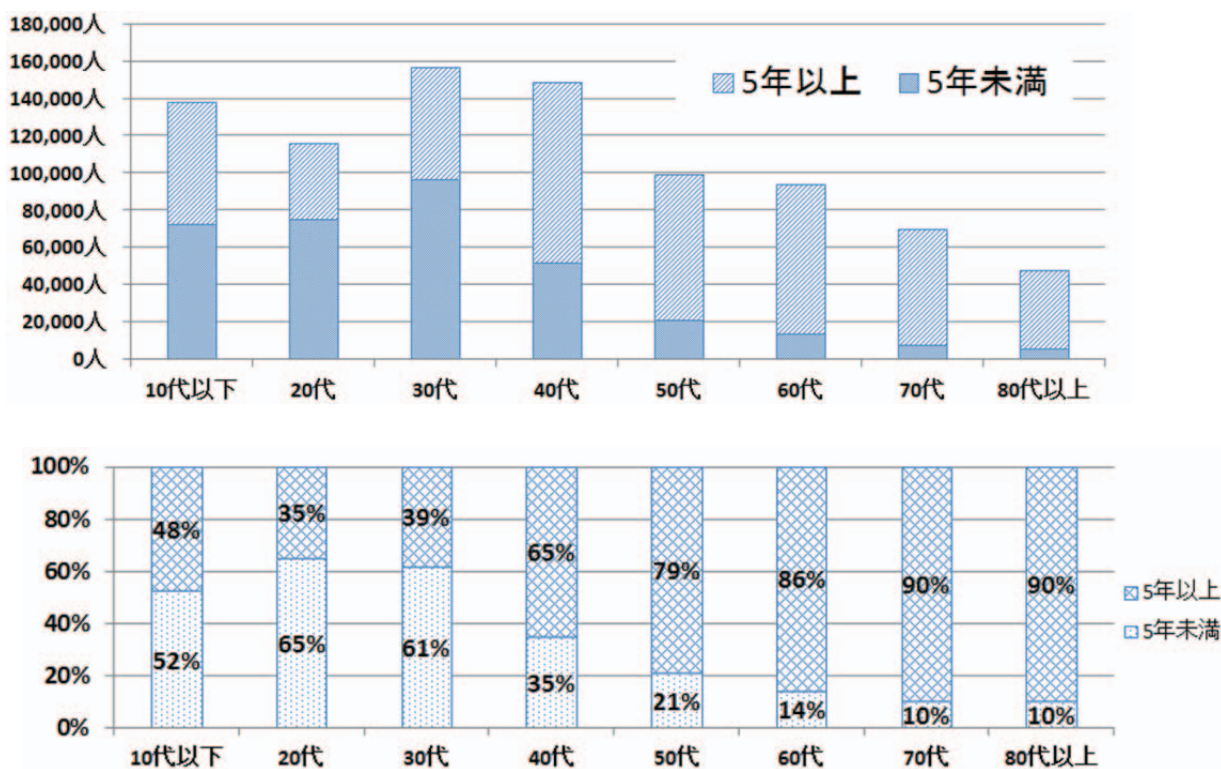


図 12: 居住年数の年代別内訳

(上図)居住年数の年代別内訳[単位:人]、(下図)居住年数の年代別内訳[単位:%]

出典 住民基本台帳(H25.8)

図 12 から読み取れること

- ・世田谷区の20代～30代のうち、6割は居住年数5年未満である一方、40代以上は6割以上が居住年数5年以上である。この違いは、就職、結婚、子育てなどが背景になっていると考えられる。

3 人口動態の地区分析

世田谷区の人口動態について、地域ごとにどのような違いが見られるのか分析する。まず、区外からの転入超過数（転入者数－転出者数）が、地域ごとでどのようなになっているのか下図にまとめた⁴。

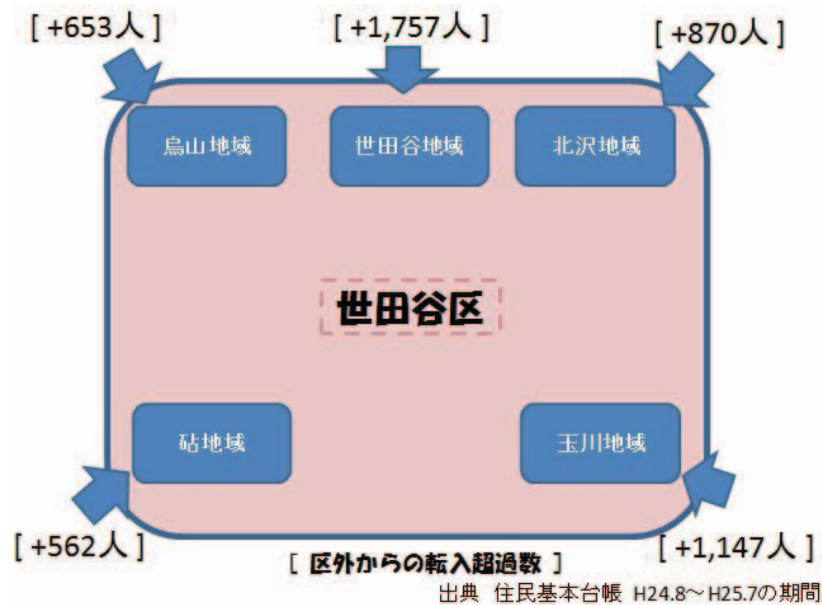


図 13: 世田谷区への転入超過数(5 地域別)

図 13 から読み取れること

- ・世田谷区ではどの地域でも転出者よりも転入者の方が多い転入超過となっており、そのうち世田谷地域（+1,757人）は最も転入超過が多く、次いで玉川地域（+1,147人）、北沢地域（+870人）、烏山地域（+653人）、砧地域（+562人）であった。

⁴ 住民基本台帳のデータは、前述の分析データ(H25.8)との比較もふまえ、期間を平成24年8月～平成25年7月とした。なお、世田谷区を5つの地域または27地区で分類した場合、転入者数を転出者数が上回る転入超過はなかった。

区内の人の動きを見るため、転居増減数を地域別に比較する。転居は区外からの人口の流入ではないため、区全体の社会増には関係ないが、地域ごとの人口増減には影響を与えている。次の図 14 は、各地域の転居増減数を示している。

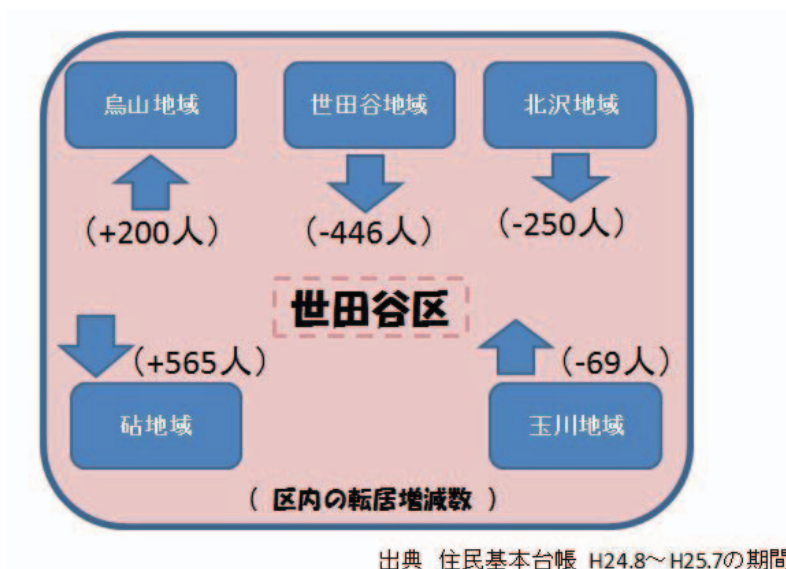


図 14: 世田谷区内の転居増減数(5 地域別)

図 14 から読み取れること

- 地域によっては、転居で人口が減っているところもあれば、区外からの転入超過並みに転居増となっている地域もあることが分かる。転居増が最も多いのは砧地域 (+565 人) で、次いで烏山地域 (+200 人) となった。残りの 3 地域は転居減であり、世田谷地域 (-446 人)、北沢地域 (-250 人)、玉川地域 (-69 人) であった。

ここで、転入超過と転居増減という人の異動にともなう地域の社会増減数についてまとめた図を以下に示したい。

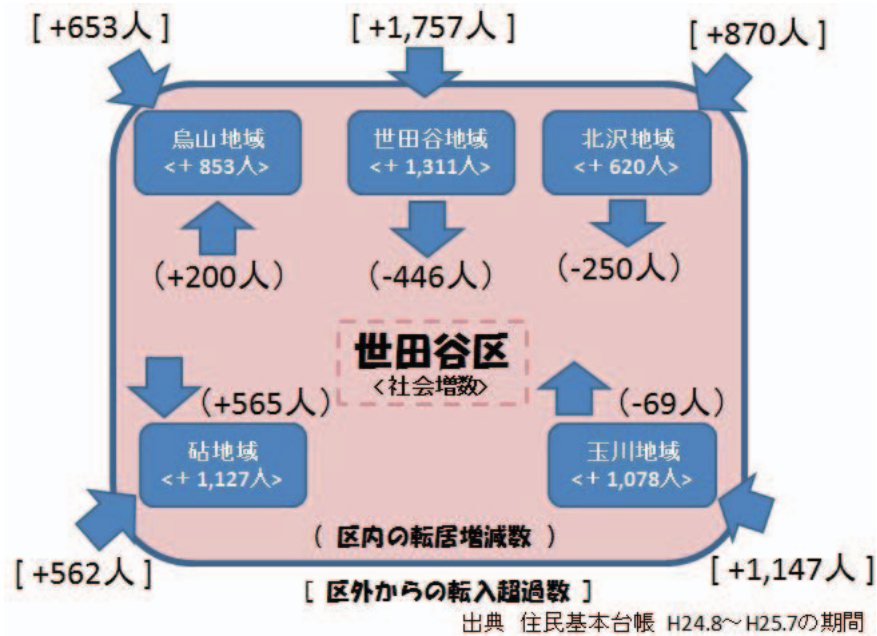


図 15: 世田谷区内の社会増減数(5 地域別)

図 15 から読み取れること

- ・ 世田谷区内では地域によって同じ転入超過にあっても転居数の状況が異なり、人口の増え方に地域間で違いがあることが分かった。
- ・ 社会増が最も多かったのは、世田谷地域 (+1,311 人) で、転入超過・転居減という特徴がある。次いで多かった砧地域 (+1,127 人) は、転入超過・転居増の増え方で転居は転入超過数を上回る。

人口動態の地域間の違いについて、社会地図を活用して、27 地区ごとの差異を俯瞰してみたい。

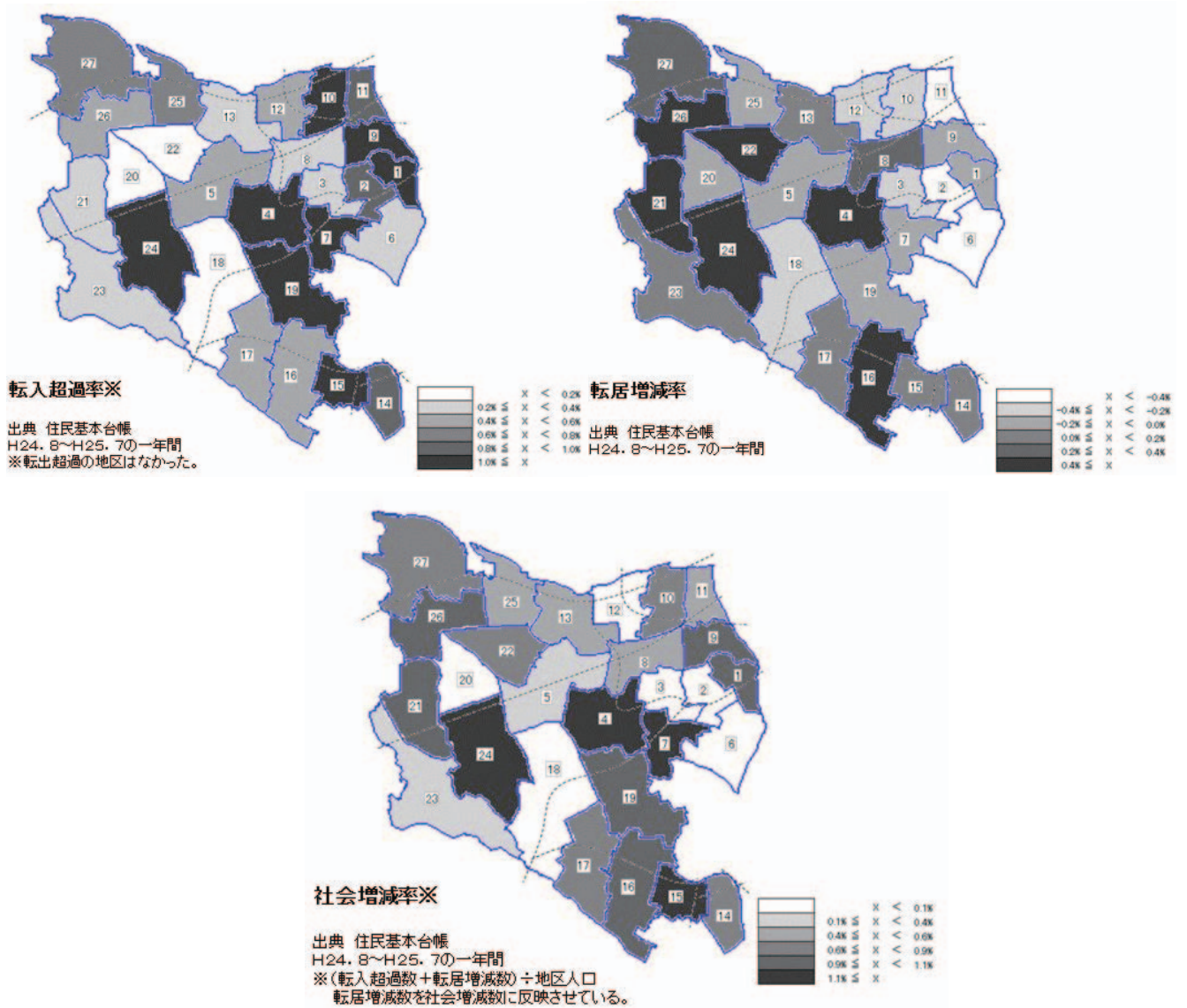


図 16: 世田谷区内の転入超過率、転居増減率、社会増減率(27 地区別)

図 16 から読み取れること

- ・ 転入超過率は、都心に近いエリアの世田谷地域、玉川地域、北沢地域内で比較的高くなるのに対し、転居増率は砧地域、烏山地域が比較的高いという関係にあるといえる。
- ・ 社会増減率を 27 地区別に見ると、転入超過率・転居増率ともに高い地区で社会増率の高い地区（上町地区、砧地区）や、転入超過率は低いが転居増率が高いために社会増率が高くなる地区（船橋地区）があるなど、地区によっても違いがある。

まとめ

本稿では、『地域特性の析出』の継続研究として、世田谷区の現状について人口動態を大きなテーマの柱に据えて、3つの視点から統計データの分析を試みた。その結果、次のことが明らかになった。

視点1「人口の基礎情報」では、国勢調査と住民基本台帳のデータからこれまでの推移をグラフに整理し、本区の人口推移と現状について確認した。

視点2「転入者・転出者の特徴と傾向」では、住民基本台帳のデータを分析して、世帯や年齢、居住年数等から、異動する人たちの特徴と傾向を捉えることができた。

視点3「人口動態の地区分析」では、地域ごとにどのような人の流れが見られるのかを視覚的に把握し、27地区の特徴について社会地図を使って明らかにした。

本区の人口動態についてデータからの知見をまとめると、様々な仮説が考えられる。例えば図15の知見に基づいて、人口増加に寄与する住民のモデルとして「単身で世田谷地域に住み始め、結婚を機に砧地域へ移り住む」といったようなパターンが考えられる。また、本区の人口が増加する背景については、「単身者にとって住みやすい便利な地域と、核家族世帯が定住して子育てする地域がともに区内にあるためではないか」といった仮説が示唆される。しかし、これらの仮説はデータに基づいて検証する必要があるため、今後の研究課題としたい。

地域特性の析出を通して見えてきた世田谷区の住民像は、社会情勢を映し出しているといえる。世田谷区が中長期的な政策を検討する際は、今後想定される生産年齢人口の減少や高齢化といった人口動態について、その背景や将来のあり方を踏まえた幅広い議論が必要になると考えられる。この研究が、本区の中長期的な政策立案などに寄与できれば幸いである。

参考文献

せたがや自治政策研究所，2013，せたがや自治政策 Vol. 5.

世田谷区，「平成25年度 統計書 人口編」

Newsletter vol.13 **2014.1**
せたがや自治政策研究所

世田谷区の地域特性

基礎データから読み取れること 事例 10

せたがや自治政策研究所では、国勢調査や住民基本台帳などの基礎データから、世田谷区の地域特性について基礎的な情報について分析を進めています。ニュースレターでは、その分析結果を定期的に配信しています。紹介した図表は、イントラから見ることができます。

1. 世田谷区の転入者・転出者の傾向について

最新の住民基本台帳データから世田谷区の人口増加要因を分析するため、1年間^{※1}の転入者と転出者を世帯別に分析します。

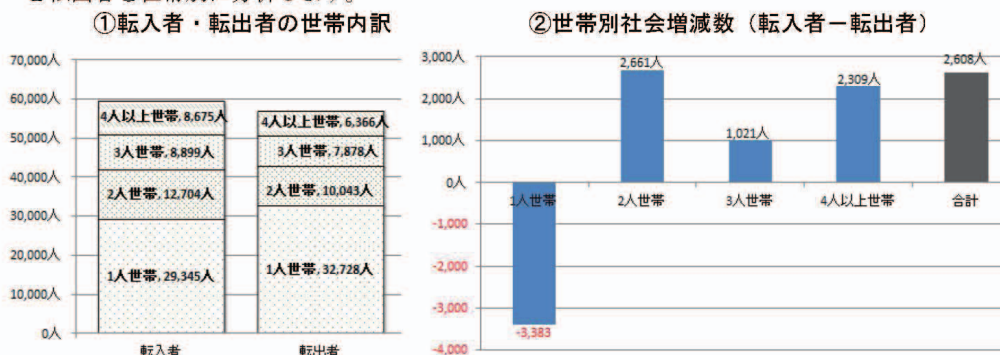


図:世田谷区の転入・転出の世帯別傾向 [単位:人]

グラフから読み取れる地域特性⑩

世田谷区の転入者 (59,623 人) と転出者 (57,015 人) の世帯内訳を比較すると、この期間 (平成 24 年～平成 25 年 8 月までの 1 年間) は、1 人世帯の異動が最も多く、この世帯の転入者から転出者を差し引いた数は、-3,383 人の転出超過となっています。一方、2 人以上の世帯は+5,991 人の転入超過です。また、全体では+2,608 人の転入超過でした。

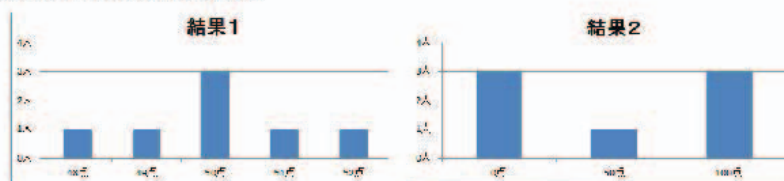
2. 政策立案への応用

世田谷区の人口増加の要因について分析することで、将来の見通しを考える際に活用できます。

※1 住民基本台帳データを平成 25 年 8 月 26 日時点で抽出。「転入者」は平成 24 年 8 月 12 日～平成 25 年 8 月 26 日までの期間に異動日 (転入) がある人、「転出者」は平成 24 年 8 月 27 日～平成 25 年 8 月 26 日までの 1 年間に異動日 (転出) のある人とした。(転入者の期間の設定については、異動日以降の原則 14 日以内に事後申請があるため抽出期間を調整した。)

3. コラム アンケート結果の見方について*1 (データのバラツキ編)

アンケート結果の平均を見る際には、データがどのような分布をしているのか把握しておく必要があります。例えば、100人に行ったテストの平均が50点だった場合に、データのバラツキが±1点程度なのか、±50点なのかでは、解釈が異なってきます。前者であれば、テストを受けた人の理解度は50点程度だったと考えられますが、後者は理解度の高い人もいれば低い人もいることがわかります。単純に平均点だけでは、全体の理解度は測れないといえます。今回は、そのバラツキをどう測定するかについてご紹介します。



どうすれば二つの結果の違いを平均値以外で把握できるのだろうか...

以下、結果1と結果2のデータをご覧ください。バラツキを見るため、まず平均を出してそれとの差をそれぞれ算出して合計してみました。結果は、両方とも「0」になってしまいました。

番号	結果1	平均との差	(平均との差)の2乗	結果2	平均との差	(平均との差)の2乗
1	50点	0点	0	100点	50点	2,500
2	49点	-1点	1	100点	50点	2,500
3	51点	1点	1	100点	50点	2,500
4	48点	-2点	4	50点	0点	0
5	52点	2点	4	0点	-50点	2,500
6	50点	0点	0	0点	-50点	2,500
7	50点	0点	0	0点	-50点	2,500
	平均 50点	上記合計 0点	上記合計 10	平均 50点	上記合計 0点	上記合計 15,000

このやり方では正しく把握できないので、差における正負をなくすため「平均との差」を2乗して合計し、(データの個数-1)で割ります*2。これを「分散」と呼びます。結果1では、10を6で割って、1.67が「分散」となります。同様に結果2の「分散」は、2,500となります。

「分散」は値が2乗されているので、冒頭のように平均±00点とする場合は、√分散をします。このバラツキを「標準偏差」と呼びます。上記の「標準偏差」はそれぞれ結果1が±1.29点、結果2が±50点と分かりました。これでデータのバラツキを把握することができるようになりました。

なお、エクセルでは、「分散(関数名=VAR)」と「標準偏差(関数名=STDEV)」を関数で簡単に求めることができます。詳しくはイントラの参考データをご覧ください。

★お知らせ★

自治体学会にて、当研究所がポスター展示した資料を庁内イントラに掲載しました。
 《 庁内公開サイト → 基本構想・政策研究担当課 → せたがや自治政策研究所 》

せたがや自治政策研究所ニュースレターは、政策研究に関する分析結果を伝えるため、職員向けに発行しています。
 編集・発行：せたがや自治政策研究所 担当：青木 内線2243

*1引用・出典 Excel ビジネス統計分析(2011) 翔泳社
 *2 「不偏分散」といいます。標本調査では一般に(データの個数-1)を分母にして「分散」を出します。

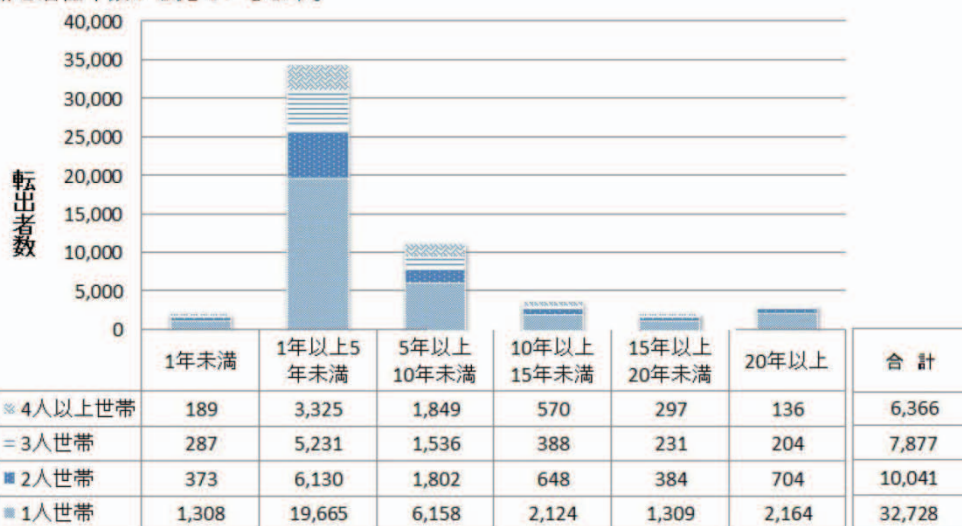
世田谷区の地域特性

基礎データから読み取れること 事例 11

せたがや自治政策研究所では、国勢調査や住民基本台帳などの基礎データから、世田谷区の地域特性について基礎的な情報について分析を進めています。ニュースレターでは、その分析結果を定期的に配信しています。過去の記事と図表は、イントラから見るすることができます。

1. 世田谷区の転出者と居住年数の傾向について

最新の住民基本台帳データ^{※1}から、世田谷区から区外へ転出する人たちの傾向について、世帯と居住年数から見ていきます。



図：転出者の世帯と居住年数の関係（合計 57,012 人）[単位：人]

グラフから読み取れる地域特性①

世田谷区から転出する人たちの平均居住年数は5.8年で、最も多かったのは「1年以上5年未満」（転出者全体の60%）です。1人世帯（32,728人）は転出者全体の57%を占め、「1年以上5年未満」では19,655人（転出者全体の34%）に上ります。また、居住年数別に見ても、1人世帯の転出者数は、他のどの世帯よりも3倍以上多くなっています。

2. 政策立案への応用

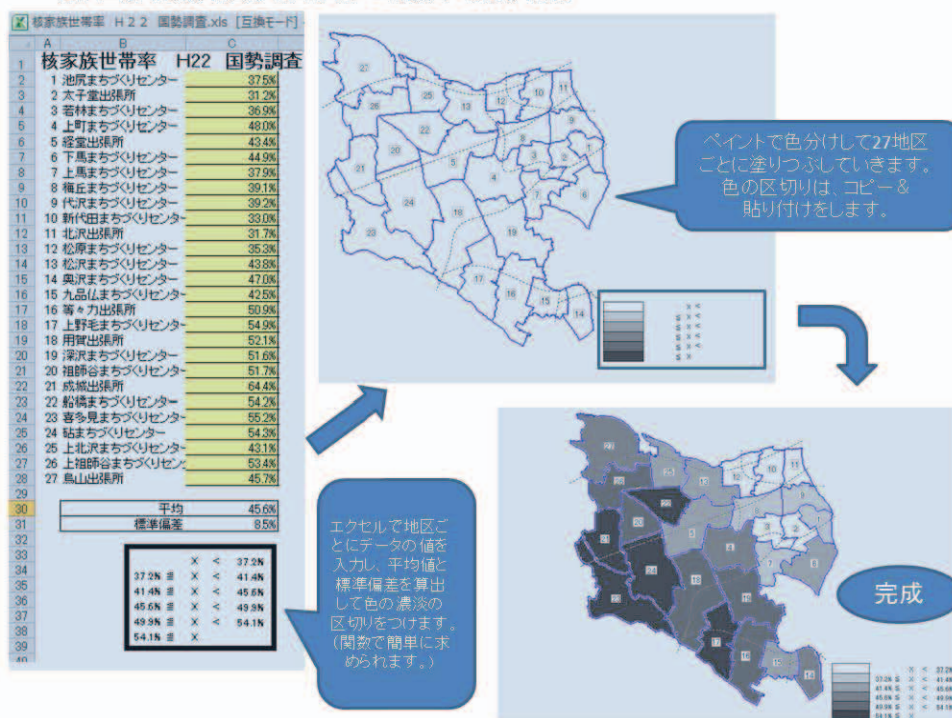
今後の人口構成がどのように推移するのか、将来を考える際に参考となります。

^{※1} 期間は平成24年8月27日～平成25年8月26日までの一年間。転出者（合計57,015人）のうち、分類できなかった3件については欠損値とした。

3. コラム 世田谷区の社会地図の作成方法について

前回 (Vol.13) のコラムでは、データのバラツキ (標準偏差) を把握する方法についてご紹介しましたが、今回はそれを活用して本区の社会地図を作る方法についてご紹介します。社会地図は、地域の特徴を視覚的に把握できることから、このニュースレターでも度々掲載していますが、それらは以下の手順で作成されています。

1. 27 地区ごとにデータを出し、そこから平均値と標準偏差を求めます。
2. 標準偏差を活用して、色の濃淡の区切りを決めます。最も濃い色から順に、①平均値+標準偏差、②平均値+標準偏差の2分の1、③平均値、④平均値-標準偏差の2分の1、⑤平均値-標準偏差、⑥それ以下の値は白、計6段階に分けます。
(例) 平均値50人 (単位は任意) で標準偏差が10人の場合、色の区切り方は濃い方から、①60人以上、②55人以上60人未満、③50人以上55人未満、④45人以上50人未満、⑤40人以上45人未満、⑥40人未満に分けられます。
3. 上記の分類で色を地区ごとに塗り分けて完成です。



細かい作業のポイントは、イントラにてご紹介しています。標準偏差を使うことで、各データの種類に関係なくデータのバラツキを共通の尺度として色分けでき、作図ごとにどの値で色を区切ればよいのか考えるという手間が省けます。様々なデータから、どのようなことが本区で考えられるのかを検討する際、一つの手法として活用していただければ幸いです。

ニュースレターに関するご不明な点は、せたがや自治政策研究所までお気軽にお問い合わせ下さい。

せたがや自治政策研究所ニュースレターは、政策研究に関する分析結果を伝えるため、職員向けに発行しています。
編集・発行：せたがや自治政策研究所 担当：青木 内線 2242

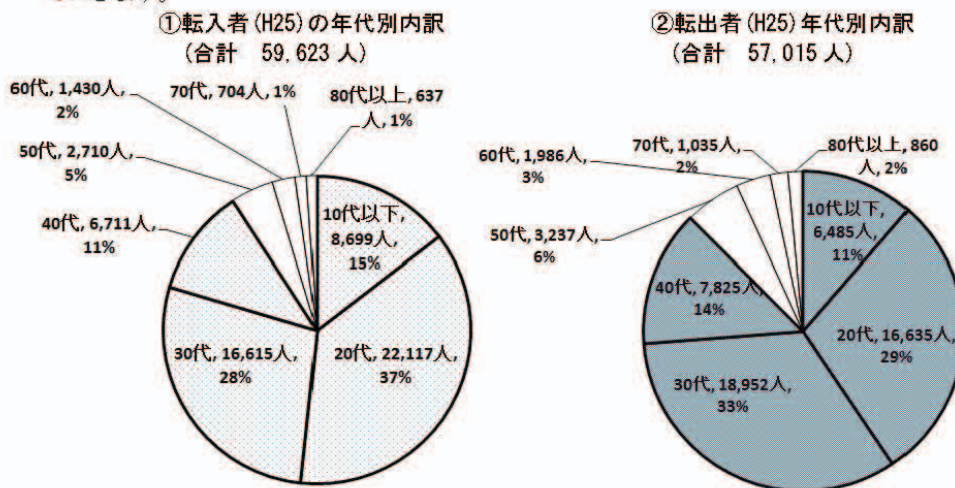
世田谷区の地域特性

基礎データから読み取れること 事例 12

せたがや自治政策研究所では、国勢調査や住民基本台帳などの基礎データから、世田谷区の地域特性について基礎的な情報について分析を進めています。ニュースレターでは、その分析結果を定期的に配信しています。過去の記事や図表は、イントラから見ることができます。

・世田谷区の転入者・転出者の傾向について

最新の住民基本台帳のデータ（H25）を活用して、本区の転入者・転出者について年代別に見ていきます。



図：1年間の転入者と転出者の年代別比較（出典 住民基本台帳 平成 25 年 8 月 現在）

グラフから読み取れる地域特性②

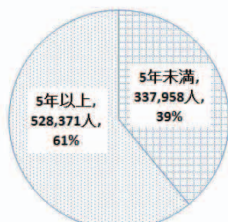
世田谷区に平成 24 年～平成 25 年^{※1}の 1 年間、転入者は 40 代までの世代が全体の 91%を占めています。また、転出者も 40 代までの世代が全体の 87%を占めています。人数で見ると、20 代までの世代は転入超過（+7,696 人）であるのに対して、30 代以上の世代では転出超過（-5,088 人）となっています。

次に、同データで転出者の平均居住年数が 5.8 年^{※2}であることや、居住年数 5 年未満で転出し

※1 住民基本台帳データを平成 25 年 8 月 26 日時点で抽出。「転入者」は平成 24 年 8 月 12 日～平成 25 年 8 月 26 日までの期間に異動日（転入）がある人、「転出者」は平成 24 年 8 月 27 日～平成 25 年 8 月 26 日までの 1 年間に異動日（転出）のある人とした。（転入者の期間の設定については、異動日以降の原則 14 日以内に事後申請があるため抽出期間を調整した。）

※2 転出者の居住年数は、平均値 5.8 年、最頻値 2 年、中央値 3 年。

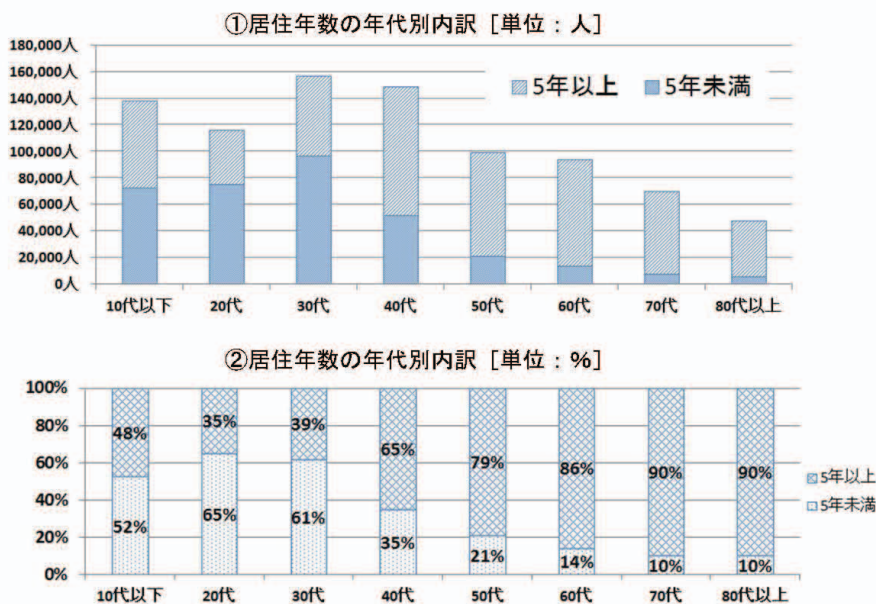
た人たちが、転出者全体のうち6割を占めていたことから（出所: Newsletter Vol.14）、住民のうち、異動する可能性のある居住年数5年未満の住民の占める割合について考えてみましょう。



グラフから読み取れる地域特性⑬
世田谷区民の居住年数5年未満の住民は39%（337,958人）、居住年数5年以上は61%（528,371人）となっています。

図：居住年数に関する円グラフ（合計 866,329人）

上記の内訳について、年代別に詳しく見ていきます。



図：居住年数の年代別内訳

グラフから読み取れる地域特性⑭

世田谷区の20代～30代のうち、6割は居住年数5年未満です。一方、40代以上は6割以上が居住年数5年以上となっています。この違いは、就職、結婚、子育てなどが背景になっていると考えられます。

ニュースレターに関するご不明な点は、せたがや自治政策研究所までお気軽にお問い合わせ下さい。

せたがや自治政策研究所ニュースレターは、政策研究に関する分析結果を伝えるため、職員向けに発行しています。
編集・発行：せたがや自治政策研究所 担当：青木 内線2242

